

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
渋川市	豊秋地区(豊秋集落)	令和3年3月30日	—

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	182.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	109.5ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	53.0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	15.0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	40.0ha
(備考)	

## 2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内の70歳以上の農業者の耕作面積は109.5haあり、うち後継者がいない耕作面積は53.0haとなっている。今後、中心経営体が引き受ける意向のある面積は40.0haであり、新たな担い手の確保が必要である。</li> <li>・地区内の集落営農法人が後継者のいない農家の農地を借り受けている流れがあるが、法人構成員の高齢化や労働力不足が問題となっている。</li> <li>・豊秋地区は以前から市街化が進んでいた地域であったが、高崎・渋川バイパスが開通し、より開発圧力が高まっているため、農地集約も難しい地域となっている。</li> </ul>
---

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。
地区内の中心となって耕作している集落営農法人をはじめとする担い手へ農地中間管理機構の活用と集積化を推進することで、農作業の効率化、生産性の向上を進める。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

人・農地プランの座談会を定期的を開催することにより、地域内の農家や農地情報の共有に努め、認定農業者等への農地集積を進める。
高崎・渋川バイパスが開通し、開発圧力が高まっているため、農地集約も難しい地域となっていることから、土地利用型農業以外に圃場が広くなくても営農が継続できる施設農業なども検討していく。
地域の農地所有者や他職種の定年退職者を集落営農法人の後継者として指導・育成していく。